

■ 株主の皆様へ

「YX2026」の業績目標を上方修正

中間決算は過去最高の売上と利益を達成、
通期業績予想を上方修正

2024年度中間期の経済は、国内では消費関連が弱含んでいるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響の緩和や、価格転嫁の進展などにより素材業種、物流関連業の景況感が改善し、情報通信業も良好な傾向を持続しています。海外は米国は堅調な個人消費が持続しているものの、製造業を中心に設備投資が減速しています。中国の景気は再び緩やかに減速傾向にあり、欧州は持ち直しつつあります。こうした中、当中間期の売上収益は前年同期比18.5%増の5,253億円、事業利益は同113.4%増の546億円、営業利益は同99.6%増の563億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同68.3%増の466億円となり、いずれも過去最高となりました。2024年度通期の業績予想は2月公表値を上方修正し、売上収益は1兆1,050億円、事業利益は1,285億円、営業利益は1,160億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は785億円を計画しています。配当金は中間を当初予想から4円増配の1株当たり46円、期末を1円増配の52円、年間では1株当たり98円を予定し、4期連続の増配を計画しています。



代表取締役会長兼CEO
山石 昌孝

代表取締役社長兼COO
清宮 真二

グッドイヤー社のOTR事業を買収

当社は7月22日、米国のThe Goodyear Tire & Rubber Company(グッドイヤー社)の鉱山・建設用車両向けタイヤ(OTR)事業の買収を発表しました。グッドイヤー社の世界的に認知された商品力やブランド力、最先端の技術力、専門サービスなどを取り込むことで、当社の成長ドライバーであるOHT(オフハイウェイタイヤ)事業をさらに強化してまいります。こうした成長戦略の着実な実行と足元の好調な業績などを踏まえ中期経営計画「ヨコハマYokohama トランスフォーメーション・ニゼロニゼログTransformation 2026(YX2026)」の2026年度の業績目標を売上収益1兆2,500億円、事業利益1,500億円、事業利益率12%に上方修正します。当社は「YX2026」の目標達成に邁進し、お客様からより一層信頼される企業であり続けます。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

IRサイトのご案内 URL: <https://www.y-yokohama.com/ir/>





グループ全体のシナジーを武器に さらなる成長を目指す。

清宮 真二

〈経歴〉1964年12月20日東京都生まれの59歳。日本大学理工学部卒業後、横浜ゴム入社。タイヤ技術管理部長、タイヤ第1および第2設計部長、タイヤ製品開発本部長、技術統括、品質保証本部担当などを歴任。その後、取締役常務執行役員、技術・生産統括、IT企画本部担当を経て代表取締役社長兼COOに就任。

技術と生産の変革が私の使命

私は入社以来35年間、技術・生産部門を歩んできました。こうした経験を持つ私の使命は横浜ゴムグループの技術・生産を変革することです。我々は現在も高い技術・生産力を誇っていますが、自動車業界の大変革や新興国タイヤメーカーとの競争激化など厳しさを増す市場で勝ち抜くためには、変わり続けなければなりません。これまでのやり方に捉われることなく「新技術・新商品の開発」をさらに推し進めるとともに「コスト競争力の強化」にスピード感を持って取り組んでまいります。

「1年工場」がいよいよスタート

中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」で掲げた「Hockey Stick Growth」(「うなぎ昇り」の成長)を果たすためには、新興国タイヤメーカーのコスト競争力に対抗することが不可欠です。その対抗策となる「1年工場」の第一弾が中国でスタートしました。「1年工場」は着工から生産開始まで最短2年かかっていたものを1年でやり遂げることで、投資の早期回収と市場環境の変化による機会損失の防止を可能にします。さらに低コスト・高効率生

産を追求し、強い市場競争力を生み出します。「1年工場」のコンセプトは今後の工場建設はもちろん、既存工場の増産・MIX投資にも応用していきます。

シナジーを生み出す企業体制が強み

前中期経営計画「YX2023」までにタイヤ生産財事業の強化を進めた結果、当社グループのタイヤ消費財とタイヤ生産財の売上比率は市場と同じ1:1となり、2本柱ができました。横浜ゴム、そしてタイヤ生産財を担うYOHTとY-TWS、さらにMB(マルチプル・ビジネス)事業も含めてシナジーを生み出せることは、大きな強みだと考えています。今後、シナジー創出を本格化し、技術・生産面でも抜本的な構造改革を断行していきます。当社は現在、山石会長が経営全般と北米を、私が技術／生産およびアジアを、Nitin(ニティン)専務がOHT(オフハイウェイタイヤ)事業とその他海外を担当する3人体制で経営にあたっています。山石会長がこれまで推し進めてきた変革に、それぞれが得意とする分野での変革をプラスし、これからも成長し続けられる強い企業体質を作っています。株主の皆様には今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

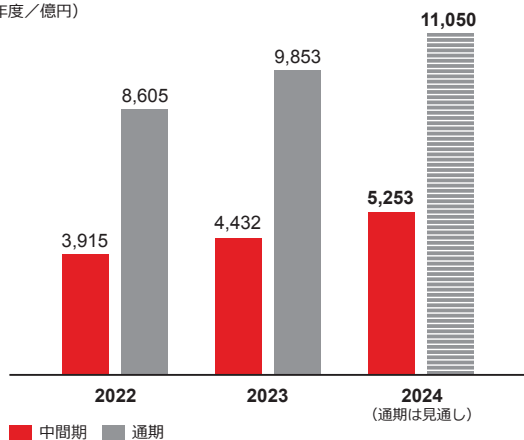
■ 連結の業績概況(経営成績)

当中間期の連結決算は、売上収益が前年同期比18.5%増の5,253億円、事業利益が同113.4%増の546億円、営業利益が同99.6%増の563億円、親会社の所有者に帰属する中間利益が同68.3%増の466億円となり、いずれも過去最高となりました。主力のタイヤ事業は欧州市販用タイヤの販売が大きく伸ばしたほか、国内市販用タイヤの販売も好調に推移しました。

また、高付加価値商品の拡販による MIX 改善にも引き続き注力しました。OHT(オフハイウェイタイヤ)は概ね当初想定通りに推移しました。これらの結果、タイヤ事業の業績は想定を大きく上回りました。MB(マルチプル・ビジネス)の業績も工業資材事業が堅調に推移したこともあり、想定を上回りました。また、原材料価格や物流コストの改善、為替円安も寄与しました。

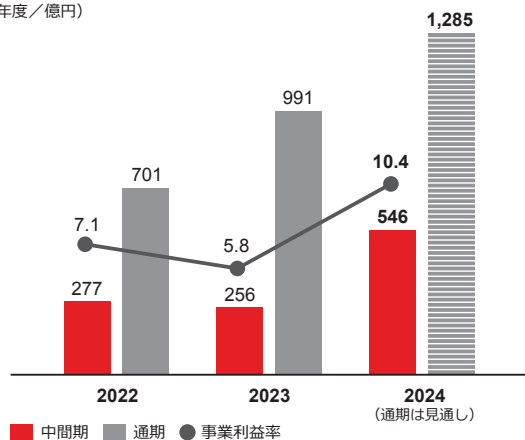
売上収益

(年度/億円)



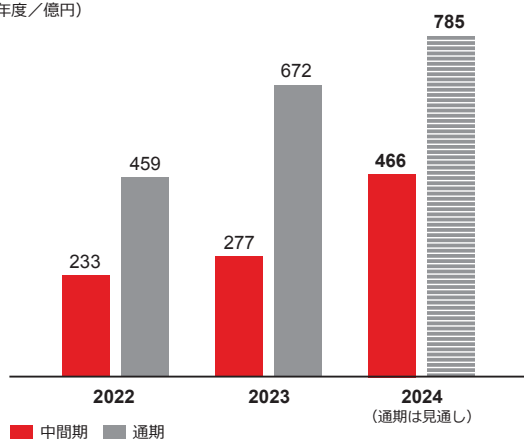
事業利益

(年度/億円)



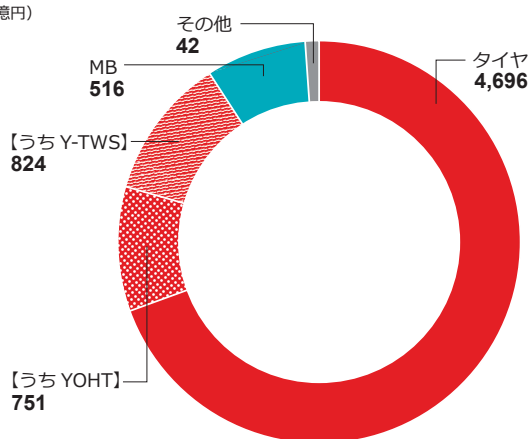
親会社の所有者に帰属する中間利益

(年度/億円)



売上収益内訳

(億円)



タイヤ

売上収益 **4,696** 億円 事業利益 **517** 億円

タイヤ事業の売上収益は前年同期比20.6%増の4,696億円、事業利益は同125.0%増の517億円となりました。新車用タイヤの売上収益は、中国での日系自動車メーカーの販売不振の継続はあったものの、国内の一部自動車メーカーの減産影響の緩和に加え、円安の寄与もあり、前年同期を上回りました。

市販用タイヤの売上収益は、国内での新商品販売に伴う積極的な販売活動の効果や、海外では欧州、インドなどアジア地域で販売を伸ばしたことで前年同期を上回りました。OHTはYOHT(Yokohama Off-Highway Tires)が欧州、中東で販売を伸ばしたほか、Y-TWS(Yokohama-TWS)の業績が加わり、OHT全体の売上収益は前年同期を上回りました。

■ 主な活動

グッドイヤー社の鉱山・建設用車両向けタイヤ事業を買収

OHT事業の成長戦略のひとつに掲げた「プログラマティックProgrammatic M&A」として実施。OHT事業のさらなる成長を果たし企業価値を高める。買収価額は9億500万USドル(約1,294億円、換算レート:1ドル143円)。

鉱山用車両の使用シーン▶



中国とメキシコに乗用車用タイヤ新工場を建設

中国工場は既存工場より300万本増強の年産900万本で2026年第2四半期から生産開始を予定。メキシコ工場は年産500万本で2027年第1四半期から生産開始を予定。

三島工場でもータースポーツ用タイヤ生産を増強

モータースポーツ市場で評価が高いストリートスポーツタイヤ「ADVAN A052」を中心に生産能力を現状比135%まで増強。2026年末からの生産開始を予定。

ADVAN A052▶



スタンダードオールテレーンタイヤ「ジオランダー・エイティフォーGEOLANDAR A/T4」発売

「ジオランダー・エイティGEOLANDAR A/T」の第4世代商品として本年5月から順次発売。オンロードとオフロード性能をさらに高次元で両立しながら、オフロードイメージの強いデザインを実現。



ニュースリリース一覧は
こちらからご覧いただけます。▶



新商品やイベント情報を
SNSでも発信しています。



売上収益 **516** 億円 事業利益 **34** 億円

MB事業の売上収益は前年同期比5.1%増の516億円、事業利益は同24.2%増の34億円となりました。ホース配管事業の売上収益は、建設機械向けなどの油圧ホースは需要低迷で販売は振るわなかったもの

の、自動車向けホースは北米の値上げ効果などにより堅調に推移し、前年同期並みとなりました。工業資材事業の売上収益は、コンベヤベルトでは国内の値上げに加えて海外販売が伸長したほか、マリンホースの旺盛な需要や民間航空機向け補用品の販売も好調に推移し前年同期を上回りました。

■ 主な活動

セル型およびコーン型ソリッド防舷材を発売

ソリッド防舷材の新商品としてセル型とコーン型商品を本年4月に発売。ベーシックモデルのV型と合わせて幅広いユーザーニーズに応えるラインアップが完成。

セル型ソリッド防舷材▶



トピックス

「FTSE4Good Index Series」に20年連続で選定

当社のESG活動や情報開示が長年にわたり高く評価。「FTSE4Good Index Series」は世界的なESG投資指数で、投資家の重要な投資選択基準として活用。

XAIを活用したタイヤ設計支援システムを開発

XAI (eXplainable AI=説明可能なAI)の活用で経験の浅い技術者でもタイヤ設計が容易になり、開発スピードアップやコスト削減が可能。より高性能な商品開発も期待できる。

SUPER GT第2戦のGT300クラスでワンツーフィニッシュ

ポールポジションスタートからトップを譲らず、見事なポール・トゥ・ウインを達成。シリーズチャンピオン奪還に向けて大きな勝利を果たす。

優勝車両▶



アールエス・エックス アスリートゴルファー向け「RS X」を発売

ドライバー、フェアウェイウッド、ユーティリティを本年7月から発売。従来品「RS」シリーズを上回る初速性能と強弾道にやさしさをプラス。

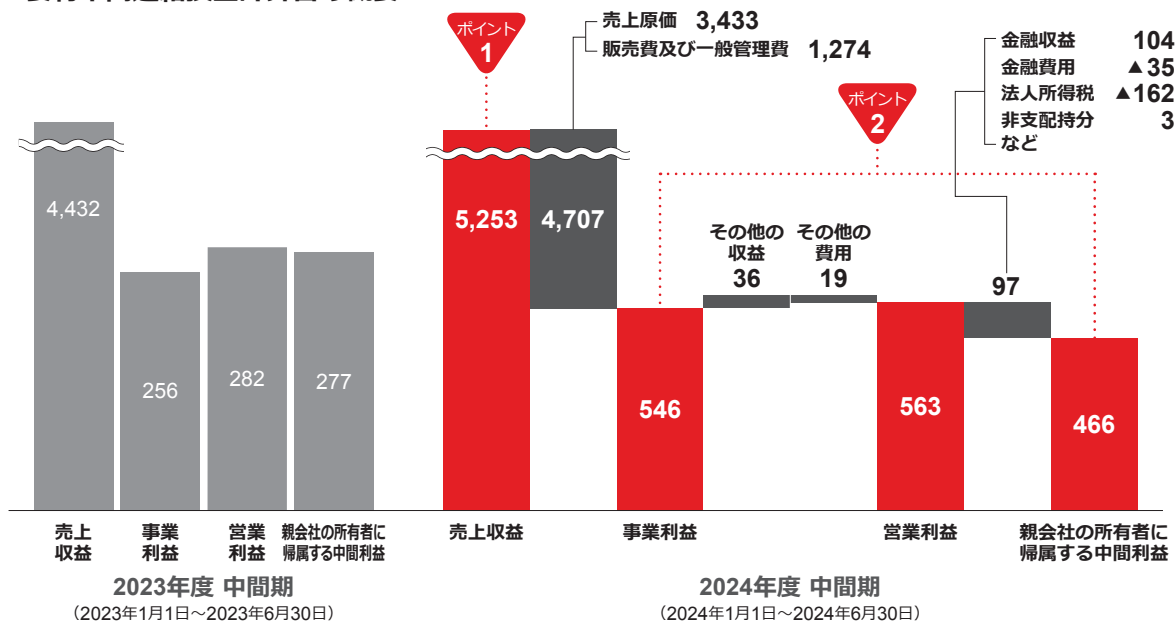
ドライバー▶



■ 連結財務データ

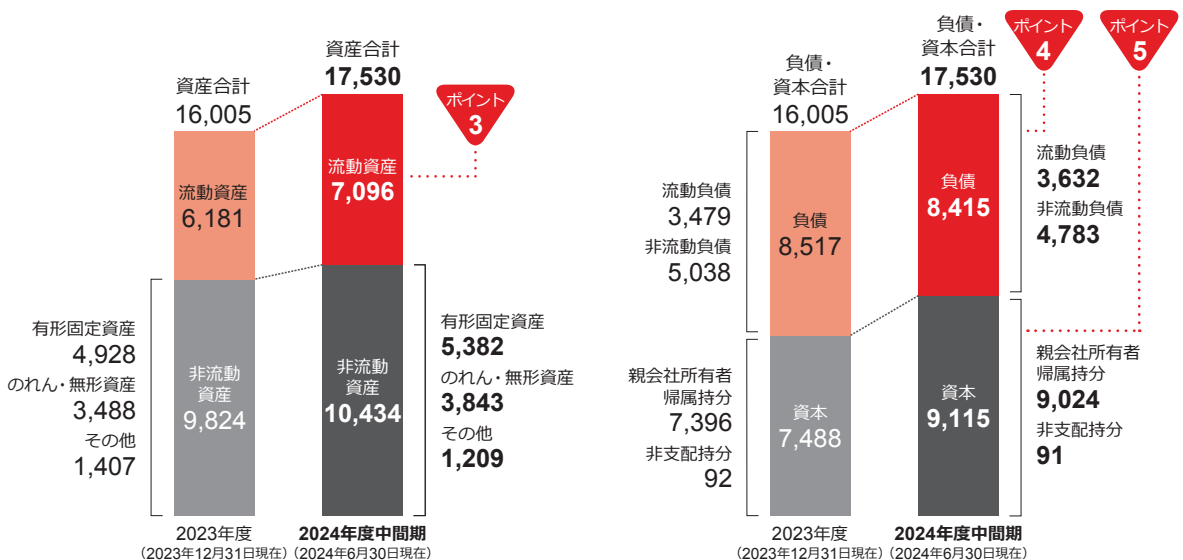
● 要約中間連結損益計算書の概要

(単位：億円)



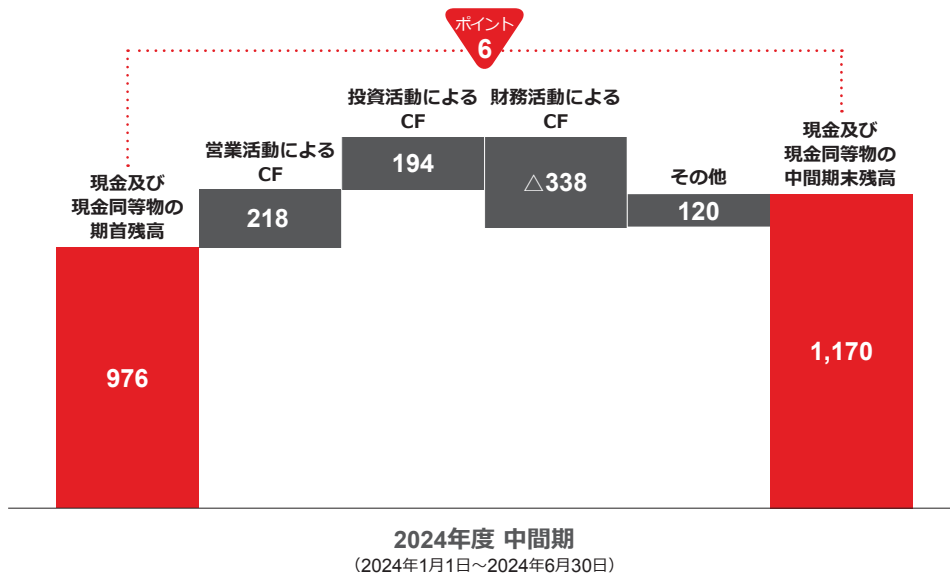
● 要約中間連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)



● 要約中間連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



ポイント1 売上収益

主力のタイヤ事業において欧州や国内で販売が大きく伸長したことに加え、MB(マルチプル・ビジネス)事業も好調に推移したほか、為替円安も寄与し、売上収益は前年同期比18.5%増の5,253億円となりました。

ポイント2 事業利益・営業利益・中間利益

事業利益は前年同期比113.4%増の546億円、営業利益は同99.6%増の563億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同68.3%増の466億円となりました。タイヤ事業を中心とした好調な販売に加え、販売価格やMIXの改善、物流コストの改善、原材料価格の良化、為替円安が利益を押し上げました。

ポイント3 資産

前期末比1,525億円増加の1兆7,530億円となりました。有形固定資産、棚卸資産の増加が主因です。

ポイント4 負債

前期末比102億円減少の8,415億円となりました。有利子負債の減少が主因です。

ポイント5 資本

前期末比1,627億円増加の9,115億円となりました。為替相場変動の影響により、その他の資本の構成要素が増加したことが主因です。

ポイント6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は税引前利益、棚卸資産の増加および法人税等の支払いにより218億円となりました。投資活動による資金の増加は投資有価証券の売却を主因に194億円となりました。財務活動による資金の減少は有利子負債の減少、配当金の支払いにより338億円となりました。

■ 会社の概要・株主メモ

大株主 (2024年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,034	16.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,284	13.23
朝日生命保険相互会社	10,905	6.78
株式会社みずほ銀行	6,130	3.81
日本ゼオン株式会社	5,129	3.19

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (2024年6月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(千株)	株式数比率(%)
個人・その他	15,266	12,643	7.45
金融機関	77	90,508	53.38
その他国内法人	257	15,017	8.85
外国人	415	31,171	18.38
証券会社	51	11,455	6.75
自己名義株式	1	8,752	5.16
合計	16,067	169,549	100.0

株主メモ

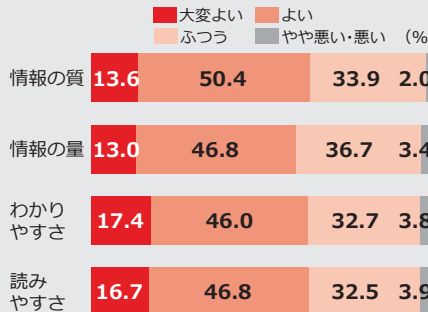
決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により 取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株主アンケート結果報告

● アンケートへのご協力ありがとうございました。

第148期期末報告書でアンケートを実施し1,003枚(回収率7.2%)のご回答をいただきました。

Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか？ (複数回答可)



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒254-8601 神奈川県平塚市追分2番1号
TEL (0463) 63-0429 <https://www.y-yokohama.com>
(作成元: 法務部)

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物
油インキを使用し
印刷しています。

